

経済・金融フラッシュ

No.07-104 2007/11/9

経済財政諮問会議(11月8日)

～提示された税体系の抜本的改革の方向性

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 税体系の抜本的改革の方向性と具体的な取組み

11月8日の経済財政諮問会議では、「社会保障制度と財源のあり方(社会保障と税)について(税体系)」に関する議論がされた。社会保障と財源のあり方については、10月17日・25日の諮問会議でも議論されてきたが、今回は、社会保障制度と税制の整合性をとりながら、将来的な税体系のあり方についての議論が行われた。

会議では、有識者議員提出資料として、税制の抜本的改革についての方向性が提示され、社会保障制度と一体的に税制改革を行なっていくための課題として、(1)成長力強化、(2)世代間・世代内の公平性の確保、(3)社会保障を支える安定財源の確保という3点が提示されている。

税体系の抜本的改革に向けた3つの課題(有識者議員提出資料より)

(1) 成長力強化

高齢化に伴う負担増を小さくするためにも、生産性向上を促し成長力を強化しなければならない。経済のダイナミズムを高め、効率的な働き方を実現する必要がある。また、グローバル化の中で内外の企業が国際的な立地選択を行なっていることを踏まえる必要がある。

(2) 世代間・世代内の公平性の確保

急速な高齢化による社会保障給付の増加が、現役世代にとって益々重い負担となってくる。同時に、世代内の公平性の確保も重要な政策課題となっている。若年層の非正規雇用者の増加は、将来の格差拡大につながる恐れがある。税制が社会保障とともに本来の再分配機能を果たし、世代間・世代内の公平を実現していかなければならない。

(3) 社会保障を支える安定財源の確保

人口減少・少子高齢化の下においても、社会保障をしっかりと支える安定財源を確保する必要がある。欧州諸国では、あらゆる世代で広く負担を分かち合うことができ、景気変動に相対的に左右されにくい消費税の役割が高くなっている。

(資料)経済財政諮問会議

また有識者議員からの資料では、「成長力強化」、「世代間・世代内の公平性の確保」、「社会保障を支える安定財源の確保」という3点の課題の克服に向けて、以下の取組みが提案されている。

課題克服に向けた具体的な提案（有識者議員提出資料より）

(1) 成長力強化
① リスクへの挑戦を促進
② 企業の国際的立地選択を阻害しない税制
③ 労働に対する中立性の確保
(2) 世代間・世代内の公平の確保
④ 所得のある高齢者による相応の負担
⑤ 税と歳出が一体となった制度に向けた検討着手
⑥ 経済社会の変化に対応した資産課税(相続税)の見直し
⑦ 老後に向けた自助努力を支援
(3) 社会保障を支える安定財源の確保
⑧ 消費税の役割の検討
(資料)経済財政諮問会議

(1)の「成長力強化」については、具体的には、金融所得課税の一体化により投資家のリスクテイク能力を向上させることや、配偶者控除の見直しにより個人の労働意欲を高めることなどが提案されている。注目される法人税については、「法人の税負担水準について、常に国際的状況を念頭におく」との表現がされており、将来的な税率の引き下げの検討を示唆するものとなっている。

(2)の「世代間・世代内の公平の確保」については、公的年金等控除の見直しにより、現役世代の負担増の緩和を図ること。また、扶養控除や児童手当のように、税と社会保障で個別に実施されている、類似の目的を持った財政支援を一体化することや、低所得層について、収入に応じた税額控除や給付がなされる仕組みを設計することで、きめ細かい所得再分配を実現することなどが示されている。

さらには、相続税の在り方や役割を見直し、世代間の公平性に資するべく、社会保障給付の財源に充てるなどの提案もされている。

(3)の「社会保障を支える安定財源の確保」については、消費税の役割を検討し、増加する社会保障給付の安定的な財源として、景気変動に左右されにくい消費税の役割を高めしていく方針を示している。

一方、資料では、上記の提案を実現するうえでの課題・留意点についても言及している。主なものをまとめてみると、まず(1)の「成長力強化」について提示された、金融所得課税の一体化については、上場株式等の配当や譲渡益に対する軽減税率の取り扱いを、法人税の税負担の引き下げについては、財政再建との両立を課題としている。

(2)の「世代間・世代内の公平の確保」では、「納税者番号の導入」など、世帯単位で

の所得を把握する方法の導入の必要性や、相続財産の正確な補足の必要性を指摘しており、(3)の「社会保障を支える安定財源の確保」では、消費税の役割の拡大にむけて、「歳出・歳入一体改革」の継続や、逆進性の問題の克服を課題として挙げている。

2. 求められる少子高齢化時代の税制の議論の進展

今回の諮問会議では、今後の税制改革に向けた方向性と、それに向けた具体的な取組みが提案された。また、提案を実現するうえでの問題点・課題も示されており、今後はここで示された論点を中心に、税制改革の議論が進められていくことが予想される。

特に、従来は別個に議論されていた税と社会保障制度について、両者の整合性をとりながら、税制についての具体的な議論が行われたこと。さらに、将来的には、両者を一体的に設計していくという方針が、諮問会議より提示されたことは評価すべき点である。

基礎年金の国庫負担は、現在、3分の1が税で賄われており、2009年度からその割合が2分の1に引き上げられることが、すでに決定している。その際に必要となる2.5兆円の財源には、消費税の引き上げによる税財源を充てるという見解もあり、社会保障の財源としても、税の役割は重要性を増している。このなかでは、税制・社会保障制度の改革も、従来のように個別に実施するのではなく、両者を一体的に捉えたうえでの検討が不可欠になってくる。

昨年末に与党から公表された「税制改正大綱」では、「平成19年度を目処に、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組んでいく」と明記されており、本来であれば、今年末の税制改革で、消費税の問題を含んだ、抜本的な税制改革に向けた本格的な議論が開始される予定となっていた。しかし、7月の参院選で自民党が大敗したことに加え、参議院の第一党となった民主党が、消費税率の据え置きをマニフェストに明記していること、さらには来年には総選挙が実施される可能性があるなど、政治情勢も不安定な状況が続いていることもあり、今年末の税制改革から、ただちに消費税を含めた改革の議論が開始されるかは微妙な状況になっている。

税制改革に関する議論は、国民の負担増に繋がりにくい問題でもあり、政治的な状況等の影響を受けやすい。実際に、消費税に関しては、7月の参議院選挙まで、議論自体が事実上凍結されてきたのが現状である。しかし、少子高齢化が進展するなか、ゆくゆくは消費税も含む大規模な税制の見直しが避けられないことは事実であろう。

今回の諮問会議で提示された、社会保障制度と一体となった、将来的な税制のあり方についての検討自体は、政治の情勢等に左右されずに、ただちに議論を進めていくべきと考える。